



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中村 洋 TEL 03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	29,929	△3.0	552	△17.9	263	-	75	-
28年12月期第1四半期	30,858	-	673	-	△374	-	△356	-

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △303百万円 (-%) 28年12月期第1四半期 △2,659百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	1.06	0.93
28年12月期第1四半期	△4.62	-

(注) 当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しています。平成28年12月期第1四半期の連結対象期間（平成28年1月1日から同年3月31日まで）は平成27年12月期第1四半期の連結対象期間（当社及び一部の国内連結子会社：平成27年4月1日から同年6月30日、海外連結子会社及び一部の国内連結子会社：平成27年1月1日から同年3月31日まで）と異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	187,471	64,581	33.8
28年12月期	175,457	65,533	36.6

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 63,276百万円 28年12月期 64,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	8.00	-	8.00	16.00
29年12月期	-	-	-	-	-
29年12月期（予想）	-	8.00	-	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	68,000	9.8	1,400	△29.5	1,300	-	1,400	-	19.68
通期	140,000	5.3	6,000	22.6	5,500	30.9	4,500	64.9	63.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成29年4月20日に発表したCryogenic Industriesグループの株式取得が当期連結業績に与える影響は現在算定中です。明らかになり次第、速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 1 Q	74,286,464株	28年12月期	74,286,464株
② 期末自己株式数	29年12月期 1 Q	3,140,803株	28年12月期	3,140,763株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 1 Q	71,145,668株	28年12月期 1 Q	77,132,192株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社業績は、受注高 29,928百万円（前年同期比7.5%減）、売上高 29,929百万円（同3.0%減）、営業利益 552百万円（同17.9%減）、経常利益 263百万円（前年同期は△374百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益 75百万円（前年同期は△356百万円）となりました。

②セグメント別の状況

(金額単位：百万円)

		平成28年12月期 第1四半期実績 (日本基準)	平成29年12月期 第1四半期実績 (日本基準)	増減額	増減率
受注高	工業部門	19,188	17,012	△2,176	△11.3%
	インダストリアル事業	15,243	13,472	△1,770	△11.6%
	航空宇宙事業	3,916	3,499	△416	△10.6%
	医療部門	13,154	12,916	△238	△1.8%
	合計	32,343	29,928	△2,414	△7.5%
売上高	工業部門	17,624	17,123	△500	△2.8%
	インダストリアル事業	13,691	13,772	+80	+0.6%
	航空宇宙事業	3,906	3,314	△591	△15.1%
	医療部門	13,234	12,806	△427	△3.2%
	合計	30,858	29,929	△928	△3.0%
セグメント利益	工業部門	402	523	+121	+30.2%
	医療部門	1,141	1,004	△136	△12.0%
	調整額(全社費用等)	△870	△975	△105	-
	合計	673	552	△120	△17.9%
経常利益		△374	263	+638	-
親会社株主に帰属する四半期純利益		△356	75	+431	-

※工業部門合計欄には、新規事業の紫外線LED事業の実績が含まれています。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

インダストリアル事業の受注高は13,472百万円（前年同期比11.6%減）、売上高は13,772百万円（同0.6%増）となりました。

原油価格の持ち直し等により、原油・ガス採掘等上流分野の引き合いが戻りつつありますが、当第1四半期における受注高は限定的となりました。一方、クライオジェニックポンプ案件やアフターセールスが堅調に推移したことで売上高は前期並みとなり、海外事業の粗利率改善や経費削減効果により、営業利益は増加しました。

インダストリアル事業においては、平成29年4月20日に発表したCryogenic Industriesグループの買収を通じて、今後成長が見込まれる液化天然ガス（LNG）の下流分野や、次世代エネルギーとして期待される水素分野を含めた産業ガス事業への参入など、中長期的な成長に向けた事業基盤の整備を進めてまいります。

＜航空宇宙事業＞

航空宇宙事業の受注高は3,499百万円（前年同期比10.6%減）、売上高は3,314百万円（同15.1%減）となりました。

世界的な航空機需要の高まりにより、当社の航空機部品の出荷高は引き続き高い水準で推移しており、既存工場は既に生産能力の上限近くで稼働している状況です。当第1四半期においては、一部製品の価格改定の影響や、航空機メーカーでの生産調整に伴う出荷減等により、受注高および売上高は前期に比べ減少しましたが、営業利益は概ね計画通りに推移しています。

航空宇宙事業では、急速に進んだ業容拡大に対応する体制整備と、生産能力の増強を推進しています。第2四半期には東村山新工場での製品出荷を開始するほか、来期以降の早期立ち上げを目指して、宮崎工場、ベトナム第2工場の建設にも着手しました。中長期的な視点に基づき、これら成長戦略を着実に進めてまいります。

このほか、事業化を目指している紫外線LED事業においては、昨年買収した米国AquiSense Technologies社の製品を日本・アジア市場に向けて販売開始しました。

以上の結果、工業部門の受注高は17,012百万円（前年同期比11.3%減）、売上高は17,123百万円（同2.8%減）、セグメント利益は523百万円（同30.2%増）となりました。

〈医療部門〉

〈メディカル事業〉

国内の血液透析市場では、都市部を中心に透析装置の販売が低調で国内事業が伸び悩みました。海外市場では、透析装置の自動化機能に対する欧州での評価が高く、また、引き続き市場が拡大している中国でも、充実したサービス拠点など顧客利便性への評価が高まったことから、現地合弁会社による透析装置の生産が拡大しました。消耗品については、価格競争の激しいダイアライザーが伸び悩みましたが、当社装置との併用で付加価値が増す粉末型透析用剤や血液回路は堅調に推移しました。

前期業績が低迷したCRRT事業では、事業体制の強化を図ったほか、機能改良型装置を市場投入しました。また、新規事業分野に向けた製品立ち上げの一環として、マイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「Acrosurg.（アクロサージ）」の販売を開始しました。

医療部門の受注高は12,916百万円（前年同期比1.8%減）、売上高は12,806百万円（同3.2%減）、セグメント利益は1,004百万円（同12.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は187,471百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,014百万円増加しました。銀行借入による現金及び預金の増加が主因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は122,890百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,966百万円増加しました。借入金の増加が主因です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は64,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ952百万円減少しました。前連結会計年度の配当金の支払い及び為替換算調整勘定の減少が主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月20日に発表したCryogenic Industriesグループの株式取得が当期連結業績に与える影響は現在算定中です。明らかになり次第、速やかに開示します。

なお、期初業績予想で前提としている為替レートは、107円/米ドル、117円/ユーロです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,731	43,138
受取手形及び売掛金	40,792	38,273
商品及び製品	10,394	10,988
仕掛品	9,875	8,928
原材料及び貯蔵品	8,799	8,608
繰延税金資産	2,393	2,285
その他	2,705	2,485
貸倒引当金	△676	△618
流動資産合計	101,015	114,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,274	16,206
機械装置及び運搬具(純額)	6,720	6,362
土地	6,156	6,083
リース資産(純額)	162	145
建設仮勘定	2,618	2,818
その他(純額)	1,927	1,679
有形固定資産合計	33,859	33,296
無形固定資産		
のれん	20,160	19,549
特許権	335	323
電話加入権	42	42
リース資産	46	35
その他	6,422	6,428
無形固定資産合計	27,008	26,379
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	11,992
長期貸付金	199	194
繰延税金資産	709	755
破産更生債権等	20	20
その他	1,166	977
貸倒引当金	△218	△234
投資その他の資産合計	13,574	13,706
固定資産合計	74,441	73,382
資産合計	175,457	187,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,368	18,254
短期借入金	13,795	17,995
1年内返済予定の長期借入金	3,997	9,277
リース債務	64	61
未払金	2,127	2,174
未払消費税等	856	123
未払法人税等	2,126	308
未払費用	3,962	2,833
賞与引当金	1,150	1,868
役員賞与引当金	71	21
受注損失引当金	389	389
製品保証引当金	174	133
設備関係支払手形	48	31
その他	3,753	3,543
流動負債合計	51,886	57,016
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,047	15,040
長期借入金	36,648	44,522
リース債務	129	111
繰延税金負債	2,395	2,500
退職給付に係る負債	3,450	3,335
役員退職慰労引当金	16	16
その他	349	347
固定負債合計	58,036	65,873
負債合計	109,923	122,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,660	10,660
利益剰余金	46,663	46,169
自己株式	△2,578	△2,578
株主資本合計	61,289	60,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	3,976
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	947	209
退職給付に係る調整累計額	△1,800	△1,701
その他の包括利益累計額合計	2,915	2,480
新株予約権	86	86
非支配株主持分	1,242	1,219
純資産合計	65,533	64,581
負債純資産合計	175,457	187,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	30,858	29,929
売上原価	20,043	19,532
売上総利益	10,815	10,397
販売費及び一般管理費	10,141	9,845
営業利益	673	552
営業外収益		
受取利息	9	12
持分法による投資利益	32	21
受取賃貸料	31	44
生命保険配当金	116	119
補助金収入	207	—
その他	74	176
営業外収益合計	470	374
営業外費用		
支払利息	157	138
固定資産圧縮損	136	—
為替差損	1,209	506
その他	15	19
営業外費用合計	1,519	664
経常利益又は経常損失(△)	△374	263
特別利益		
固定資産売却益	75	48
特別利益合計	75	48
特別損失		
固定資産除却損	0	1
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△299	305
法人税等	43	179
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△343	126
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	51
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△356	75

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△343	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△984	204
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△1,349	△714
退職給付に係る調整額	56	99
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△18
その他の包括利益合計	△2,315	△430
四半期包括利益	△2,659	△303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,594	△359
非支配株主に係る四半期包括利益	△64	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した宮崎日機装株式会社を連結の範囲に含めていません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年4月20日付の取締役会において、当社の連結子会社である日機装インターナショナル株式会社及び新設子会社を通じて、Cryogenic Industriesグループ傘下の事業会社であるACD社、Cosmodyne社、Cryoquip社及びCryogenic Industries社（以下、CIS社）、それぞれの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の理由

Cryogenic Industriesグループは、その傘下にACD社、Cosmodyne社、Cryoquip社及びCIS社を有し、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスやメタン等の天然ガス分野の各種プラントに向けて様々な製品・サービスを展開する世界トップレベルの企業です。一方、当社は、子会社化したLEWA社やGeveke社を含めて、原油や天然ガス開発等の上流分野から、液化天然ガス（LNG）の輸送、石油精製や石油化学等の下流分野に至るまでの幅広い製品ラインアップを持つ世界でも稀有なポンプ・システムメーカーとして、市場で確固たる地位を築いています。

Cryogenic Industriesグループのコア・テクノロジーは、遠心ポンプや往復動ポンプ等、当社と共通する技術要素があり、また、「気化」「液化」等、当社の既存事業の強化が期待できる要素も有しています。Cryogenic Industriesグループ傘下の事業会社各社が当社グループに加わることで、製品・サービスの強化やサービスネットワークの拡充等の事業シナジーの創出が期待できます。また、産業ガスや水素を含むクリーンエネルギー等、今後大きな成長が期待される市場への参入機会を得られるものと考えています。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 新設子会社の概要

① 名称	CRYOGENIC INDUSTRIES HOLDINGS, INC.
② 所在地	5910 Pacific Center Boulevard, Suite 110, San Diego, CA 92121 USA
③ 代表者の役職・氏名	President Peter Wagner
④ 事業内容	子会社の経営方針策定・経営管理
⑤ 資本金	1米ドル
⑥ 設立年月日	2017年4月20日
⑦ 出資比率	Nikkiso America, Inc. (100%)
⑧ 決算期	12月

(注) CRYOGENIC INDUSTRIES HOLDINGS, INC. を通じて、ACD社、Cosmodyne社、Cryoquip社の株式を取得します。

(2) 日機装インターナショナルの概要

① 名称	日機装インターナショナル株式会社
② 所在地	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺門 文雄
④ 事業内容	子会社の経営方針策定・経営管理
⑤ 資本金	10百万円
⑥ 設立年月日	1963年6月14日
⑦ 出資比率	日機装株式会社 (100%)
⑧ 決算期	12月

(注) 日機装インターナショナル株式会社を通じて、CIS社の株式を取得します。

3. 株式取得により異動する会社の概要

(1) ACD社の概要

- | | |
|-----------------|---|
| ① 名称 | ACD, LLC |
| ② 所在地 | 2321 S. Pullman Street, Santa Ana, CA 92705 USA |
| ③ 代表者の役職・氏名 | General Manager James Estes |
| ④ 事業内容 | 産業ガス・エネルギー産業向けの遠心ポンプ、往復動ポンプ、ターボエキスパンダ等の製造・販売 |
| ⑤ 設立年 | 1962年 |
| ⑥ 大株主 | Cryogenic Industries, Inc. |
| ⑦ 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 記載すべき事項はありません。
人的関係 記載すべき事項はありません。
取引関係 記載すべき事項はありません。 |

(2) Cosmodyne社の概要

- | | |
|-----------------|---|
| ① 名称 | Cosmodyne, LLC |
| ② 所在地 | 3010 Old Ranch Parkway, Suite 300, Seal Beach, CA 90740 USA |
| ③ 代表者の役職・氏名 | General Manager George Pappagelis |
| ④ 事業内容 | 産業ガス・エネルギー産業向けの空気分離、ガス精製及びガス液化プラント等のEPC |
| ⑤ 設立年 | 1958年 |
| ⑥ 大株主 | Cryogenic Industries, Inc. |
| ⑦ 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 記載すべき事項はありません。
人的関係 記載すべき事項はありません。
取引関係 記載すべき事項はありません。 |

(3) Cryoquip社の概要

- | | |
|-----------------|---|
| ① 名称 | Cryoquip, LLC |
| ② 所在地 | 25720 Jefferson Avenue Murrieta, CA 92562 USA |
| ③ 代表者の役職・氏名 | General Manager Patrick Billman |
| ④ 事業内容 | 産業ガス・エネルギー産業向けの熱交換器等の製造・販売 |
| ⑤ 設立年 | 1982年 |
| ⑥ 大株主 | Cryogenic Industries, Inc. |
| ⑦ 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 記載すべき事項はありません。
人的関係 記載すべき事項はありません。
取引関係 記載すべき事項はありません。 |

(4) CIS社の概要

- | | |
|-----------------|---|
| ① 名称 | Cryogenic Industries AG |
| ② 所在地 | Aeschenvorstadt 4, 4CH-4051 Basel Switzerland |
| ③ 代表者の役職・氏名 | Managing Director Gary A. Steres |
| ④ 事業内容 | 子会社の経営管理・統括 |
| ⑤ 設立年 | 2002年 |
| ⑥ 大株主 | Ross M. Brown |
| ⑦ 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 記載すべき事項はありません。
人的関係 記載すべき事項はありません。
取引関係 記載すべき事項はありません。 |

(注) 上記の主要な4社ほか各子会社等18社を含めた計22社の株式を取得します。

4. Cryogenic Industriesグループの最近2年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成27年9月期	平成28年9月期
連結純資産	144百万米ドル	144百万米ドル
連結総資産	210百万米ドル	191百万米ドル
連結売上高	166百万米ドル	156百万米ドル
EBITDA	15百万米ドル	13百万米ドル

(注) 1 上記の連結経営成績及び連結財政状態は、第三者機関が算出した参考値であり、監査法人の監査を受けたものではありません。

2 上記の連結経営成績及び連結財政状態は、ACD社、Cosmodyne社、Cryoquip社、CIS社の主要な4社のほか、各社の子会社等18社を含んでいます。

3 EBITDAは連結営業利益に減価償却費及び無形固定資産償却費を加えた数値です。

5. 株式取得の相手先の概要

- | | | |
|-------------------|--|----------------|
| (1) 名称 | Cryogenic Industries, Inc. | |
| (2) 所在地 | 27710 Jefferson Avenue, Suite 301, Temecula, CA 92590
USA | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | CEO Ross M. Brown | |
| (4) 事業内容 | 持株会社・グループ全体の経営方針策定及び経営管理等 | |
| (5) 設立年 | 1991年 | |
| (6) 上場会社と当該会社との関係 | 資本関係 | 記載すべき事項はありません。 |
| | 人的関係 | 記載すべき事項はありません。 |
| | 取引関係 | 記載すべき事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 記載すべき事項はありません。 |

(注) 上記のほか、法人・個人4者から株式を取得する予定です。当該法人・個人4者と当社との間で記載すべき資本関係・人的関係・取引関係、関連当事者への該当状況はありません。

6. 取得価額及び取得前後の議決権所有割合の状況

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| (1) 異動前の議決権所有割合 | 0% |
| (2) 異動後の議決権所有割合 | 100% |
| (3) 取得価額 | 合計(概算額) 438百万米ドル(約490億円) |

(注) 1 上記(3)の取得価額は、公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関から入手した株式価値算定結果を参考に、売主との協議の上で決定しています。

2 上記(3)の取得価額は、アドバイザー費用等の概算額を加えた合計であり、1米ドル=112円で算出しています。

3 上記(3)は現時点で想定される取得価額の概算額ですが、株式譲渡契約に定める取得実行時の調整事項により、実際の取得価額が変動する可能性があります。

7. 日程

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年4月20日 |
| (2) 契約締結日 | 平成29年4月20日 |
| (3) 株式譲渡実行日 | 平成29年8月(予定) |

8. 支払資金の調達方法及び支払方法

支払資金は、手許現預金及び金融機関からの借入金で用意し、相手方の指定する銀行口座宛に送金する予定です。